

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県 東京都

(URL http://tokyobuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長
 氏名 墨谷 裕史

氏名 原 嘉男

TEL (042) 739-1473

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,128	3.1	710	9.3	519	17.4
15年9月中間期	13,705	31.6	783	145.2	629	302.9
16年3月期	28,054	-	1,829	-	1,556	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	798	42.1	27.76
15年9月中間期	561	-	19.53
16年3月期	1,422	-	49.48

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 28,747,629株 15年9月中間期 28,753,941株
 16年3月期 28,752,631株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	-

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	34,106		9,167		26.9	318.94
15年9月中間期	33,254		7,469		22.5	259.78
16年3月期	34,052		8,333		24.5	289.88

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 28,743,201株 15年9月中間期 28,752,810株
 16年3月期 28,749,838株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 30,138株 15年9月中間期 20,529株
 16年3月期 23,501株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,500	1,000	1,300	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2	772,888	1,383,331		2,042,155	
2. 受 取 手 形	2	2,458,351	2,962,338		2,287,609	
3. 売 掛 金	2	4,047,031	4,224,784		3,869,897	
4. た な 卸 資 産		775,343	850,516		832,137	
5. 未 収 入 金		940,570	1,147,296		882,620	
6. 繰 延 税 金 資 産		-	151,723		-	
7. そ の 他		104,499	124,566		89,357	
貸 倒 引 当 金		7,455	27,079		7,049	
流動資産合計		9,091,229	10,817,477	31.7	9,996,728	29.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,2	7,605,796	7,291,626		7,448,892	
(2) 構 築 物	1,2	1,567,220	1,472,912		1,519,580	
(3) 機 械 及 び 装 置	1,2	1,454,349	1,120,504		1,161,154	
(4) 土 地	2	8,029,648	8,029,648		8,029,648	
(5) そ の 他	1	654,087	712,861		604,546	
有形固定資産合計		19,311,102	18,627,553	54.6	18,763,822	55.1
2. 無 形 固 定 資 産		31,301	15,864	0.1	23,564	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		312,361	318,034		319,696	
(2) 関 係 会 社 株 式		2,389,302	2,478,251		2,478,251	
(3) 長 期 貸 付 金		2,948,789	2,275,339		2,926,756	
(4) そ の 他		215,925	207,885		207,873	
貸 倒 引 当 金		31,049	29,609		25,058	
関係会社投資損失引当金		1,014,796	604,181		639,505	
投資その他の資産合計		4,820,533	4,645,720	13.6	5,268,014	15.4
固定資産合計		24,162,937	23,289,138	68.3	24,055,401	70.6
資 産 合 計		33,254,167	34,106,615	100.0	34,052,130	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,369,178		1,775,065		1,552,395	
2. 買 掛 金	4,658,402		4,446,543		4,069,644	
3. 一年以内に償還予定の社債	-		800,000		-	
4. 短 期 借 入 金 2	9,720,724		4,335,260		9,923,920	
5. 未 払 法 人 税 等	2,765		14,503		5,530	
6. 賞 与 引 当 金	173,968		179,973		191,473	
7. 設 備 支 払 手 形 2	643,094		192,136		734,587	
8. そ の 他 5	518,976		687,862		606,048	
流動負債合計	17,087,109	51.4	12,431,344	36.4	17,083,599	50.2
固 定 負 債						
1. 社 債	-		3,200,000		-	
2. 長 期 借 入 金 2	1,704,460		2,116,900		1,596,900	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,676,323		2,676,323		2,676,323	
4. 退 職 給 付 引 当 金	532,265		616,414		557,980	
5. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	65,535		84,960		75,525	
6. 長 期 前 受 金	690,387		663,918		677,153	
7. 預 り 保 証 金 2	1,643,595		1,682,055		1,662,602	
8. 預 り 敷 金 2	1,344,000		1,344,000		1,344,000	
9. そ の 他	41,154		123,321		44,054	
固定負債合計	8,697,721	26.1	12,507,894	36.7	8,634,539	25.3
負債合計	25,784,831	77.5	24,939,238	73.1	25,718,139	75.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,367,309	13.1	4,367,309	12.8	4,367,309	12.8
利 益 剰 余 金						
1. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	1,051,699		607,358		190,716	
利益剰余金合計	1,051,699	3.1	607,358	1.8	190,716	0.5
土 地 再 評 価 差 額 金	4,092,325	12.3	4,092,325	12.0	4,092,325	12.0
その他有価証券評価差額金	62,928	0.2	104,568	0.3	67,363	0.2
自 己 株 式	1,527	0.0	4,184	0.0	2,290	0.0
資 本 合 計	7,469,336	22.5	9,167,376	26.9	8,333,990	24.5
負債・資本合計	33,254,167	100.0	34,106,615	100.0	34,052,130	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,705,494	100.0	14,128,624	100.0	28,054,664	100.0
売 上 原 価	12,130,601	88.5	12,552,924	88.9	24,612,709	87.7
売 上 総 利 益	1,574,893	11.5	1,575,699	11.1	3,441,955	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	791,543	5.8	864,919	6.1	1,612,758	5.8
営 業 利 益	783,349	5.7	710,780	5.0	1,829,197	6.5
営 業 外 収 益	52,121	0.4	52,488	0.4	136,493	0.5
営 業 外 費 用	205,963	1.5	243,369	1.7	409,021	1.5
経 常 利 益	629,508	4.6	519,898	3.7	1,556,669	5.5
特 別 利 益	-	0.0	35,324	0.3	2,233	0.0
特 別 損 失	65,177	0.5	66,065	0.5	130,824	0.4
税引前中間(当期)純利益	564,330	4.1	489,156	3.5	1,428,078	5.1
法人税、住民税及び事業税	2,765	0.0	157,195	1.1	5,530	0.0
法人税等調整額	-	-	151,723	1.1	-	-
中間(当期)純利益	561,565	4.1	798,074	5.7	1,422,548	5.1
前期繰越損失	1,613,265		190,716		1,613,265	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	1,051,699		607,358		190,716	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～47年

構 築 物 7～45年

機械及び装置 2～11年

そ の 他 2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,166,900千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当中間会計期間において退職金規定の改定を行っております。このため退職給付債務が改定前に対し193,174千円減少しております。この過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとし、当中間会計期間の負担額を計上しております。この結果、退職給付費用は9,658千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は9,658千円増加しております。

- | | |
|---------------------|---|
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 |
| (5) 関係会社投資
損失引当金 | 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の支払金利 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段と想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 |

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。 |

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,342,072	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,890,957	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,493,663
2.担保資産 工場財団抵当として担保に供して いる資産(帳簿価額)	2.担保資産 工場財団抵当として担保に供して いる資産(帳簿価額)	2.担保資産 工場財団抵当として担保に供して いる資産(帳簿価額)
建 物 1,670,712	建 物 1,615,262	建 物 1,643,621
構 築 物 716,169	構 築 物 673,762	構 築 物 694,965
機械及び装置 815,267	機械及び装置 478,269	機械及び装置 531,501
土 地 453,455	土 地 453,455	土 地 453,455
計 3,655,605	計 3,220,749	計 3,323,544
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 633,920	短期借入金 653,360	短期借入金 633,920
長期借入金 1,540,560	長期借入金 926,800	長期借入金 1,173,200
担保に供している資産(帳簿価額)	担保に供している資産(帳簿価額)	担保に供している資産(帳簿価額)
定期預金 190,000	受取手形 200,000	受取手形 299,000
売掛金 97,900	建 物 3,862,803	売掛金 128,000
建 物 3,963,602	土 地 7,573,000	建 物 3,913,202
土 地 7,573,000	計 11,635,803	土 地 7,573,000
計 11,824,502		計 11,913,202
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 3,721,200	短期借入金 1,951,400	短期借入金 3,869,500
設備支払手形 528,000	長期借入金 940,100	設備支払手形 408,500
長期借入金 163,900	預り保証金 1,682,055	長期借入金 373,700
預り保証金 1,643,595	預り敷金 1,344,000	預り保証金 1,662,602
預り敷金 1,344,000		預り敷金 1,344,000
3.偶発債務 債務保証(金融機関からの借入)	3.偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリース 契約による債務)	3.偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリース 契約による債務)
東京精工(株) 2,094,355	東京精工(株) 2,281,246	東京精工(株) 2,019,788
ティービィ-アール(株) 1,761,300	ティービィ-アール(株) 1,866,033	ティービィ-アール(株) 1,719,500
ティービィ-オプティカル(株) 7,750	TBKK(THAILAND)CO.,LTD. 939,589	TBK BRAKE CO.,LTD. 735,286
TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 467,322	(279,059千円)	(191,711千円)
(30,000千円)	そ の 他 7,336	そ の 他 8,536
(642千ドル)	合 計 5,094,204	合 計 4,483,111
そ の 他 9,713		
合 計 4,340,440	同左	上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為 替相場により円換算しております。 TBK BRAKE CO.,LTD.は平成 16 年 4 月 1 日 に TBKK(THAILAND)CO.,LTD.へ社名変更し ております。
上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日 の為替相場により円換算しております。		
4.受取手形割引高 553,000	4.受取手形割引高 -	4.受取手形割引高 548,500
5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	5.消費税等の取扱い 同左	5.消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 40,886	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 39,703	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 79,688 受 取 配 当 金 33,494
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 178,289	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 138,436 社 債 発 行 費 74,750	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 353,368
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 35,324	3. 特別利益のうち主要なもの 貸 倒 引 当 金 戻 入 2,233
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・廃却損 廃却損 機械及び装置 11,158 そ の 他 12,570 計 23,728	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・廃却損 廃却損 建 物 1,063 そ の 他 1,802 計 2,865	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・廃却損 廃却損 機械及び装置 15,114 そ の 他 24,888 計 40,003
投資有価証券売却損 36 関係会社投資損失 引当金繰入額 41,412	投資有価証券評価損 63,200	関係会社投資損失 引当金繰入額 90,821
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 434,564 無 形 固 定 資 産 8,424	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 413,601 無 形 固 定 資 産 8,547	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 869,059 無 形 固 定 資 産 16,916

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,157,922</td> <td>396,873</td> <td>761,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>127,996</td> <td>95,388</td> <td>32,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227,794</td> <td>186,925</td> <td>40,869</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,513,714</td> <td>679,186</td> <td>834,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	1,157,922	396,873	761,049	有形固定資 産その他	127,996	95,388	32,608	ソフトウェア	227,794	186,925	40,869	合 計	1,513,714	679,186	834,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>859,932</td> <td>205,878</td> <td>654,053</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>47,210</td> <td>28,734</td> <td>18,475</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>213,623</td> <td>175,017</td> <td>38,606</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,120,766</td> <td>409,630</td> <td>711,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	859,932	205,878	654,053	有形固定資 産その他	47,210	28,734	18,475	ソフトウェア	213,623	175,017	38,606	合 計	1,120,766	409,630	711,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,158,965</td> <td>449,803</td> <td>709,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>82,430</td> <td>48,581</td> <td>33,849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>220,601</td> <td>190,863</td> <td>29,738</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,461,997</td> <td>689,248</td> <td>772,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び 装置	1,158,965	449,803	709,161	有形固定資 産その他	82,430	48,581	33,849	ソフトウェア	220,601	190,863	29,738	合 計	1,461,997	689,248	772,748
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及び 装置	1,157,922	396,873	761,049																																																											
有形固定資 産その他	127,996	95,388	32,608																																																											
ソフトウェア	227,794	186,925	40,869																																																											
合 計	1,513,714	679,186	834,527																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及び 装置	859,932	205,878	654,053																																																											
有形固定資 産その他	47,210	28,734	18,475																																																											
ソフトウェア	213,623	175,017	38,606																																																											
合 計	1,120,766	409,630	711,135																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
機械及び 装置	1,158,965	449,803	709,161																																																											
有形固定資 産その他	82,430	48,581	33,849																																																											
ソフトウェア	220,601	190,863	29,738																																																											
合 計	1,461,997	689,248	772,748																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>539,059</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>310,640</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>849,699</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	539,059	1 年 超	310,640	合 計	849,699	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>353,916</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>344,388</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>698,304</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	353,916	1 年 超	344,388	合 計	698,304	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>484,736</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>300,198</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>784,935</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	484,736	1 年 超	300,198	合 計	784,935																																										
1 年 内	539,059																																																													
1 年 超	310,640																																																													
合 計	849,699																																																													
1 年 内	353,916																																																													
1 年 超	344,388																																																													
合 計	698,304																																																													
1 年 内	484,736																																																													
1 年 超	300,198																																																													
合 計	784,935																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>110,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,631</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,555</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	110,270	減価償却費相当額	91,631	支払利息相当額	15,555	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>88,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,676</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	88,474	減価償却費相当額	73,659	支払利息相当額	15,676	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>218,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,770</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,030</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	218,299	減価償却費相当額	181,770	支払利息相当額	30,030																																										
支 払 リ ー ス 料	110,270																																																													
減価償却費相当額	91,631																																																													
支払利息相当額	15,555																																																													
支 払 リ ー ス 料	88,474																																																													
減価償却費相当額	73,659																																																													
支払利息相当額	15,676																																																													
支 払 リ ー ス 料	218,299																																																													
減価償却費相当額	181,770																																																													
支払利息相当額	30,030																																																													
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。